

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間におきまして、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間におきまして、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による政策の打ち出しが好感され、円高是正・デフレ脱却など景気回復の動きが見られるようになりました。旅行動向は、個人消費の持ち直しやシニア世代における旅行意欲の高まりなどを背景としたプラス要因があったものの、外交問題の影響や急速な為替変動などの不安材料が依然として強く残り、前年同期の水準を回復するまでには至りませんでした。日本政府観光局（JNTO）による平成24年11月から平成25年7月にかけての日本人出国者数（推計値）は、約1,259.1万人（前期比6.9%減）の見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業、その他各事業ともに「安全」と「安心」、「サービス」と「品質」の向上に努めつつ、事業を拡大していくためのオリジナリティ溢れる各種施策を展開いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①旅行事業

日本国内における旅行事業については、独自の旅行商品として、豪華客船「コスタビクトリア号」を利用したチャータークルーズ商品の販売や、日本各地からチャーター便を利用した商品を積極的に展開し、多くのお客様にご利用いただくことができました。また、「サグラダファミリア（スペイン・バルセロナ）」や「ポリネシアンカルチャーセンター（ハワイ・オアフ島）」など人気施設を貸し切るプランを組み入れた商品の販売を開始いたしました。

販売チャネルとしましては、新たに大型旗艦店を横浜にオープンした他、全国的に営業拠点を商業施設中心に移転・新設を図りました。また、海外ウェディング専門店を福井・鹿児島に設けるなど、より多くのお客様にご利用いただけるよう店舗網の拡充をいたしました。さらには、生産効率や専門性を重視した営業展開に加え、予約システム簡略化によるスピーディーな商品販売を推進してまいりました。

インターネットを利用した取り組みとしましては、「航空券+ホテル」サイトにおいて、掲載商品の拡充を図り、よりリーズナブルな価格を実現できるよう強化いたしました。また、新たにお客様の疑問点にお答えするサイトをPC・スマートフォンともに導入し、更なる利便性向上に努めました。国内宿泊予約サイト「スマ宿」においては、PONTAポイントが利用可能になるなど、予約サイトのサービス充実を図りました。

団体旅行の取り組みにつきましては、新たに大型案件を請負う「インセンティブセクション」を設立するなど体制強化を図りました。また、大型団体旅行（企業様向け、各種イベント、修学旅行など）の受注も増加し、好調に推移いたしました。法人旅行（企業出張）の取り組みにおいては、引き続き法人契約のグローバル展開を目指した営業活動を実施してまいりました。

前期より日本国内全店舗にて販売を開始しております国内旅行につきましては、沖縄・那覇空港にツアーデスクを開設した他、お子様連れ家族旅行の取り組みとして「ドラえもんわくわくビーチ」がオープンし、現地サービスの強化をいたしました。その他、悪天候による復路便欠航に伴う延泊ホテルの確保など、当社ならではのサービスを強化し、好調に推移いたしました。

海外における旅行事業は、現地発の旅行手配業務（海外アウトバウンド業務）、そして日本及び各国のお客様の受入業務（海外インバウンド業務）の両面にわたって、積極的に施策を展開いたしました。海外アウトバウンド業務につきましては、東南アジアにおいて多店舗展開を促進しており、タイ・バンコクに8拠点、インドネシア・ジャカルタを中心に4拠点（平成25年7月末時点）を展開し、多店舗化を着実に進めることができました。そして、新たな営業拠点をロシア・ウラジオストックに開設するなど、海外の営業拠点網は、49カ国、109都市、152拠点（同7月末時点）に及びに至りました。また、各国における現地のお客様へ向けたオンライン予約サイトについても、ミャンマー、UAEにてサービスを開始し、31カ国（同7月末時点）展開となり、アジア地域を中心に順調に拡大しております。海外インバウンド業務につきましては、当社グループの海外拠点が有するサービスや設備を、他の旅行会社にご利用いただけるよう、ホールセールである「B to B事業」の営業活動の強化を行い、順調な推移をみせております。その他、タイ・バンコク空港でのオンリー・ワンサービスとなる「優先入国サービス」の実現をはじめとして、お客様満足度の向上に繋がるようなサービスの提供にも引き続き努めてまいりました。また、海外拠点が仕入・造成する海外ホテルの客室やオプションルツアーなどの商品を、インターネット経由で日本や海外の旅行者へダイレクトに販売を行う「VACATION事業」においても、引き続き大手ホテルチェーンとのシステム接続を行い、海外ホテル予約サイトの拡充を図りました。

以上のように各種の施策を展開した結果、日本国内および海外における当第3四半期連結累計期間における旅行事業は、売上高2,990億71百万円（前年同期比104.6%）、営業利益35億31百万円（同60.9%）となりました。

②ホテル事業

前期にグループ化しましたグアムリーフ&オリーブスパリゾートホテルでは、大規模なリニューアル工事を実施し、装いも新たにグランドオープンいたしました。ウォーターマークホテル長崎では、アジアを中心に訪日旅行の受入強化や特別企画を実施し、順調に推移いたしました。その他、オーストラリア・札幌の各ホテル共にお客様満足や収益性向上に努め、売上高32億72百万円（前年同期比167.3%）、営業損失23百万円（前年同期は営業損失1億15百万円）となりました。

③テーマパーク事業

テーマパーク事業を運営するハウステンボス株式会社は、ご好評いただいております人気のシリーズ「世界花火師競技会」（平成25年4月～5月）、アジア最大級の日本一のバラの街を演出した「100万本のバラ祭」（同5月）、日本最多品種を誇る「あじさい祭」（同6月）をスケールアップして開催いたしました。また、新たなイベントとして「大・富士山展」（同6月）や「ミッフィーマンス」（同6月）を開催するなど様々な取り組みを行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の入場者数は182万7千人（前年同期比132.6%）、売上高149億28百万円（同130.5%）、営業利益37億11百万円（同190.8%）となり、業績は好調に推移いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるハウステンボス株式会社の単独業績（平成24年10月から平成25年6月まで）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 （自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）	当第3四半期 （自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）	前年同期比	対前年同期 増減額
入場者数 （うち、海外客数）	1,378千人 （107.0千人）	1,827千人 （117.0千人）	132.6% （109.6%）	449千人 （10.0千人）
売上高	10,967	14,414	131.4%	3,447
営業利益	1,808	3,594	198.8%	1,786
経常利益	2,551	4,250	166.6%	1,699

④運輸事業

平成24年10月13日より「オーシャンローズ号」を長期運休とさせていただき、平成25年2月より海外事業法人との間において3年間の裸備船契約を締結いたしました。その結果、売上高は48百万円（前年同期比44.3%）、営業損失は3億94百万円（前年同期は営業損失7億30百万円）となりました。

なお、平成24年12月に設立した国際チャーター専門会社のASIA ATLANTIC AIRLINES CO., LTD.は、平成25年8月20日に成田国際空港～バンコク・スワンナプーム空港線に初就航いたしました。これを受け、当連結会計年度末において同社を連結範囲に含める予定です。

⑤九州産交グループ

前第4四半期連結会計期間より連結子会社といたしました九州産業交通ホールディングス株式会社を持株会社とする九州産交グループの売上高は、当社グループ内における相乗効果もあり186億27百万円、営業利益10億2百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,343億68百万円（前年同期比111.9%）、営業利益67億4百万円（同116.9%）となりました。また、経常利益94億93百万円（同132.1%）、四半期純利益56億83百万円（同122.8%）となりました。

金額はセグメント間取引を含めております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年7月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成25年9月6日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	34,261,468	34,261,468	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。